

①事業名 (事業評価実施年度)	【3】電子政府構築計画に基づく電子政府の推進
②主管課及び関係課(課長名)	(主管課) 大臣官房政策課情報化推進室(室長: 高野 茂)
③施策目標及び達成目標	政策目標1～9
④事業の概要	本事業は、電子政府構築計画に基づき、「ワンストップサービスの拡大」、「業務・システムの最適化」を実施することにより、「利用者本位の行政サービスの提供」、「予算効率の高い簡素な政府」を目指すものである。
⑤予算総額及び事業開始年度	平成18年度概算要求額: 2,092百万円(平成17年度予算額1,841百万円) 総額: 5,010百万円(平成15年度～平成17年度) 事業開始年度: 平成15年度
⑥事業後評価 事業開始時又は事前評価時において得ようとした効果 得られた効果(波及効果を含む)及び得ようとした効果との比較・検討	<p>・文部科学省における1692の申請・届出手続を平成15年度までに全てオンライン化するとともに、必要性の乏しい手続の原則廃止、申請・届出等の頻度軽減、添付書類の省略などにより、手続の簡素化・合理化を推進することによるノンストップ・ワンストップサービスの拡大が図れるという効果が現れることを予定していた。</p> <p>・文部科学省における行政情報システムのうち「本省情報基盤システム(レガシーシステム)」について、刷新可能性調査を実施し、これを踏まえた最適化計画を策定することにより、新システムへの移行等による費用対効果の改善及び業務の効率化・合理化が図れるという根拠が明らかになるという効果が現れることを予定していた。</p> <p>・行政手続を行う申請者の負担軽減、行政手続等の簡素化、迅速化等を実現するため、「文部科学省オンライン申請システム」という共通の受付窓口を構築し、文部科学省における1481の申請・届出手続(平成16年度末現在)のうち、1478手続について、地理的な制約なしに行政手続が24時間365日可能となり、一定の効果が現れていると考えられる。</p> <p>しかし、その一方で「文部科学省オンライン申請システム」を含む各府省が整備・運用しているオンライン申請システムの利用率が低いという問題が起きており、必ずしもワンストップサービスの拡大が図られているとは言えない。その原因の一つに、各府省が整備・運用しているオンライン申請システムについては、申請様式の統一が図られていないなど利用方法がシステムごとに異なっていることが、利用率向上の妨げとなっていると想定される。</p> <p>このため、総務省がe-Govに各府省の電子申請を一元的に受け付けるための窓口システム(以下「窓口システム」と言う。)を整備することに伴い、「窓口システム」と「文部科学省オンライン申請システム」との連携を図るために必要な改修を行い、「文部科学省オンライン申請システム」の利用率の向上を図り、手続の案内情報の入手から複数申請の一括提出までを行えるワンストップサービスの推進等利用者視点に立った国民サービスの向上等を図っていくことが必要である。</p> <p>・「本省情報基盤システム(レガシーシステム)」については、刷新可能性調査の結果を踏まえ、業務・システムの見直し方針を策定したところであり、平成17年度末までのできる限り早期に策定することとなっている最適化計画によって、さらに、新システムへの移行等により費用対効果の改善及び業務の効率化・合理化が図れるという根拠をより明らかにし、最適化の実施に取り組むことが必要である。</p> <p>また、平成16年2月10日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議により決定された、府省共通業務・システムのうち総務省が担当府省となっている「共通システム」に係る「府省内ネットワーク」についても平成17年度末までに最適化計画を策定し、最適化の実施に取り組むことが必要である。</p> <p>なお、「本省情報基盤システム(レガシーシステム)」及び「府省内ネットワーク」については、平成20年1月に予定されている新庁舎移転を見据えて、最適化の実施に取り組むことが必要とされる。</p>
効率性	<p>【事業に投入されたインプット(資源量)】 本事業に対し国費として3年間総額5,010百万円が投入された。</p> <p>【事業から得られたアウトプット(活動量)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「文部科学省オンライン申請システム」の構築による1478の申請・届出手続の電子化 ・「本省情報基盤システム(レガシーシステム)刷新可能性調査報告書」、「業務・シ

	<p>ステムの見直し方針」及び「業務・システム最適化計画」</p> <p>【事前に想定していたインプット・アウトプットとの比較】 各事業年度ごとの予算額で想定していたアウトプットが得られた。</p>	
有効性 (上位目標の達成に貢献したか)	<p>【アウトプットと得られた効果の比較】 当初の予定どおりの成果があったと判断できる。</p> <p>【上位目標の達成に貢献したか】</p>	
評価結果	<p>想定どおりの効果が得られた。</p>	
⑦ 評価に用いたデータ・情報・外部評価等	<ul style="list-style-type: none"> 電子政府の推進に関する調査結果報告書（平成16年6月総務省行政評価局） 各府省情報化統括責任者（CIO）補佐官等連絡会議（平成16年5月、平成17年5月） 	
⑧ 今後の政策への反映方針（継続の適否、改善点を含む）	<p>上記の評価結果を踏まえ、今後も事業を引き続き実施するべきと判断。 なお、本事業のうち、「本省情報基盤システム（レガシーシステム）」及び「人事・給与関係業務情報システム」の開発・整備に当たっては、「成果重視事業（仮称）」化することにより、国庫債務負担行為等を活用した複数年度にわたる事業の予算執行の弾力化措置により、シームレスなシステム開発・整備に努めることとする。</p>	
⑨ 得ようとする効果	<p>〔事業を継続する場合のみ記入〕</p> <p>「窓口システム」と「文部科学省オンライン申請システム」との連携を図るために必要な改修については、原則として平成18年度までに行い、「文部科学省オンライン申請システム」の利用率の向上を図るとともに、ワンストップサービスの拡大が図れるという効果を得ることを見込んでいる。</p> <p>また、「本省情報基盤システム（レガシーシステム）」の業務・システムについては、平成17年度末までに策定することとなっている最適化計画に基づく業務・システムの最適化の実施（新システムへの開発・移行等）により、年間運用経費を約89百万円削減するとともに、実査・集計業務の負荷を軽減させることにより業務期間を短縮し、調査結果公表時期の早期化が図れるという効果を得ることを見込んでいる。</p> <p>次に、全府省共通の「人事・給与関係業務情報システム」を整備することにより、人事院勧告等の制度改正に伴う現行システム改修に係る業務負担の軽減が図れるという効果を得ることを見込んでいる。</p>	⑩ 達成年度
		<p>平成19年度</p>
⑪ 備考	<ul style="list-style-type: none"> レガシーシステム：汎用コンピュータを利用しているシステムまたは長年にわたり随意契約が継続しているシステムをいう。 e-Gov：総務省が行政ポータルサイトとして整備している「電子政府の総合窓口」の通称名。 	